

ミツミ電機株式会社

第 80 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	174,058	流 動 負 債	130,381
現 金 及 び 預 金	659	支 払 手 形	126
電 子 記 録 債 権	0	買 掛 金	101,738
売 掛 金	76,293	短 期 借 入 金	9,985
製 品	27	未 払 金	8,096
仕 掛 品	15,425	未 払 費 用	7,422
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	40,261	未 払 法 人 税 等	146
前 払 費 用	114	賞 与 引 当 金	2,365
短 期 貸 付 金	2,285	そ の 他	499
未 収 入 金	7,651	固 定 負 債	2,103
未 収 還 付 法 人 税 等	1,137	長 期 未 払 金	69
有 償 支 給 債 権	28,492	長 期 前 受 収 益	2,026
未 収 消 費 税	1,656	そ の 他	7
そ の 他	52		
固 定 資 産	105,609	負 債 合 計	132,484
(有 形 固 定 資 産)	40,597	純 資 産 の 部	
建 物 及 び 構 築 物	4,934	株 主 資 本	147,158
機 械 及 び 装 置	20,990	資 本 金	20,000
車 輜 運 搬 具	31	資 本 剰 余 金	37,563
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,332	資 本 準 備 金	28,146
土 地	5,107	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,416
建 設 仮 勘 定	6,200	利 益 剰 余 金	89,595
(無 形 固 定 資 産)	480	利 益 準 備 金	2,508
ソ フ ト ウ ェ ア	393	そ の 他 利 益 剰 余 金	87,086
そ の 他	87	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	876
(投 資 そ の 他 の 資 産)	64,531	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	69
投 資 有 価 証 券	53	繰 越 利 益 剰 余 金	86,141
関 係 会 社 株 式	37,910	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24
関 係 会 社 出 資 金	12,544	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24
長 期 貸 付 金	13,772	純 資 産 合 計	147,183
前 払 年 金 費 用	5,596	負 債 純 資 産 合 計	279,668
繰 延 税 金 資 産	379		
そ の 他	179		
貸 倒 引 当 金	△5,904		
資 産 合 計	279,668		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31 日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上高			466,755
売上原価			466,008
売上総利益			747
販売費及び一般管理費			7,791
営業外収益			△7,043
営業外収益			
受取利息及び配当金		2,920	
受取の賃料		41	
その他の費用		80	
営業外費用			
支払固定資産除却損		184	
貸倒引当金繰入		11	
為替差損		2,686	
その他の損失		3,619	
特別損失		71	
減損損失			6,573
税引前当期純損失			△10,575
法人税、住民税及び事業税			
法人税等調整額		1,363	
当期純損失			1,363
		△2,887	
			△11,938
		615	
			△2,271
			△9,667

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	28,146	9,416	37,563	1,505	876	74	106,834	109,291	166,855
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△10,029	△10,029	△10,029
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					1,002			△1,002	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5	5	—	—
当期純損失								△9,667	△9,667	△9,667
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,002	—	△5	△20,693	△19,696	△19,696
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,416	37,563	2,508	876	69	86,141	89,595	147,158

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	26	166,881
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△10,029
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期純損失		△9,667
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額 (純額)	△1	△1
事業年度中の変動額合計	△1	△19,697
当 期 末 残 高	24	147,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品、仕掛品……………総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主として総平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	2 ～ 15 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品の販売は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では港において荷積みした時点で移転します。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産の金額 379百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の経済条件の変動などの不確実性によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2)固定資産の減損

①当事業年度に係る計算書類に計上した減損損失の金額 1,363百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	40,597百万円
無形固定資産	480百万円
減損損失	1,363百万円

貸借対照表に計上した金額の内、当事業年度に減損を計上した事業が保有する固定資産

	当事業年度			
	車載デバイス	電源	DCモーター	光デバイス (中華圏ビジネス)
有形固定資産	1,855百万円	446百万円	53百万円	393百万円
無形固定資産	8百万円	14百万円	9百万円	—
減損損失	521百万円	461百万円	62百万円	318百万円

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部別を基礎として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる将来の回収可能性を検討し、帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。なお、光デバイスの中華圏ビジネス撤退に伴い、中華圏ビジネスに関わる資産グループを区分してグルーピングしております。

この結果、車載デバイス 521 百万円、電源 461 百万円、DC モーター 62 百万円、光デバイス 中華圏ビジネス 318 百万円、合計 1,363 百万円の減損損失を計上しております。

減損の兆候及び減損損失を計上するかどうかの判定は慎重に検討しておりますが、見積りの前提条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 68,454 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 110,573 百万円
- ② 短期金銭債務 93,837 百万円
- ③ 長期金銭債権 13,772 百万円
- (3) 取締役に対する金銭債務の総額
- 長期金銭債務 69 百万円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 453,207 百万円
- ② 仕入高 437,372 百万円
- ③ 有償支給高 97,308 百万円
- ④ 営業取引以外の取引高 9,788 百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物	秋田県潟上市他
事業用資産	建物付属設備	秋田県潟上市他
事業用資産	構築物	秋田県潟上市他
事業用資産	機械及び装置	福岡県飯塚市他
事業用資産	工具、器具及び備品	福岡県飯塚市他
事業用資産	建設仮勘定	山形県山形市他
事業用資産	ソフトウェア	福岡県飯塚市他
事業用資産	無形固定資産その他	秋田県潟上市他

② 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産について将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

建	物	216 百万円
建	物 付 属 設 備	148 百万円
構	築 物	27 百万円
機	械 及 び 装 置	343 百万円
工	具 、 器 具 及 び 備 品	310 百万円
建	設 仮 勘 定	290 百万円
ソ	フ ト ウ ェ ア	26 百万円
無	形 固 定 資 産 そ の 他	0 百万円
合	計	1,363 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	81,208 千株	— 千株	— 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種 類	配当金の総額	1 株 当 た り 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年3月28日 臨時株主総会（注）	普通株式	10,029百万円	123.50円	—	2025年3月31日

（注）当社の完全親会社であるミネベアミツミ株式会社に対する臨時配当です。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

また、ミネベアミツミ株式会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に参加しており、短期資金の貸付及び借入を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、投資有価証券のうち、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額4百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び売掛金、有償支給債権、短期貸付金、未収入金、買掛金、支払手形並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	49	49	—
② 長期貸付金	13,772	13,772	—
③ 為替予約	(44)	(44)	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 為替予約

為替予約は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

(3) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	4
関係会社株式	37,910
関係会社出資金	12,544

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 超 過 額	434
固定資産減損損失否認額	125
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	995
関係会社株式評価損	2,639
一般会社株式評価損	270
関係会社貸倒引当金	980
賞 与 引 当 金	850
棚 卸 資 産 評 価 損	805
未 払 費 用 否 認	373
そ の 他	88
繰 延 税 金 資 産 小 計	7,564
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△995
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,219
差 引 繰 延 税 金 資 産	2,350
繰延税金負債との相殺	△1,970
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	379
繰 延 税 金 負 債	
前 払 年 金 費 用	△1,444
買換資産圧縮積立金	△398
固定資産圧縮積立金	△83
未 収 還 付 事 業 税	△33
そ の 他	△10
繰 延 税 金 負 債 合 計	△1,970
繰延税金資産との相殺	1,970
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	296	—	—	—	—	698	995
評価性引当額	△296	—	—	—	—	△698	△995
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金 額 (百万 円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久郡 御代田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品 ・ 電 子 機 器 の 製 造 ・ 販売	被所有 100.0%	1 名	当社製品 の販売 材料の 仕入 材料の 仕入 業務委託 資金の 貸付	製 品 の 販 売	445,258	売掛金	71,976
								製 品 の 仕 入	265,250		
								材 料 の 購 入	82,785	買掛金	71,042
								製品 の仕入	1,512	未収入金	4,228
								支 払 手 数 料	153,725		
								材料の 仕入	174,009	未払金	461
								運 転 資 金 の 貸 付	89		
								貸 付 金 の 回 収	52,879	借入金	9,985
								資金の 貸付	43,458		
								利息収入	184	未払利息	3

子会社等

属 性	会社等の名称	住所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	MM I セミコン ダクター 株式会社	東京都 多摩市 鶴町二 丁目一 番地2	50百万円	半導体製品 の開発・製 造・販売	所有直接 100.0%	2名	当社の半 導体デバ イスの製 造	加工賃の 支 払 資 金 の 貸 付 利息収入	1,432 4,750 100	長期 貸付金 未収利息 買掛金 貸倒 引当金	13,600 15 253 5,798
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	—	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	材 料 の 購 入 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	26,606 372 2,903	買掛金	4,117
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	8,307,987 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	2名	当社の半 導体デバ イス、光 デバイス、機構 部品の製 造	材 料 の 有償支給 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払 設 備 の 支 給	58,852 1,537 5,691 5,383	有償支給 債権 設備 未収入金 買掛金	19,316 1,523 1,190
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共 和 国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民元	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	1名	当社の機 構部品、 電源部品の 製造	製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	891 6,534	買掛金	1,115
子会社	MITSUMI AUTOMOTIVE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ 合 衆 国	918,484 千メキシコ ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	—	当社の高 周波部品の 製造	増 資	4,450	—	—
親会社 の子会社	MINEBEA (CAMBODIA) CO., LTD	カンボジア	146,720 千アメリカドル	プレシジョン テクノロ ジーズ製品 及 び モー ター・ライ ティング& センシング 製品並びに セミコンダ クタ&エレクト ロニクス製 品の製造 販売	—	—	当社の機 構部品の 製 造	材 料 の 有償支給 製 品 の 購 入	29,899 27,824	有償支給 債権 買掛金	7,230 3,562

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 親会社及び子会社への貸付金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 親会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,812円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △119円04銭 |